

2009年1月28日

家庭用燃料電池「エネファーム」の販売開始および 普及に向けた共同宣言について

東京ガス株式会社
大阪ガス株式会社
東邦ガス株式会社
西部ガス株式会社
新日本石油株式会社
アストモスエネルギー株式会社

東京ガス株式会社（社長：鳥原 光憲）、大阪ガス株式会社（社長：尾崎 裕）、東邦ガス株式会社（社長：佐伯 卓）、西部ガス株式会社（社長：田中 優次）、新日本石油株式会社（社長：西尾 進路）、アストモスエネルギー株式会社（社長：久内 幸二郎）の6社は、2009年度から家庭用燃料電池「エネファーム」（2008年6月から統一名称）の販売を世界に先駆けて順次開始いたします。

（家庭用燃料電池に関する情報は、別紙をご参照ください。）

本日、6社はエネファームの販売開始にあたり、共同メッセージ「エネファームで環境立国ニッポンへ」を掲げ、各社社長による共同宣言を行い、今後の普及促進活動を進めてまいります。このメッセージには、エネファームが低炭素社会を実現する柱として普及し、日本が環境立国として世界をリードする存在となることへの思いを込めております。

6社はこのメッセージの下、一丸となって、エネファームが将来の日本における住宅でのスタンダードになることを目指してまいります。

今後、6社は、国の見通しである2030年における累計250万台の普及^{*1}に向け取り組みを進め、地球環境問題の改善に貢献してまいります。

※1：長期エネルギー需給見通しの家庭用燃料電池を含めた家庭用コージェネレーションシステムの普及台数

なお、家庭用燃料電池は、家庭部門における温暖化対策の切り札として期待されており、1990年代からメーカー各社やエネルギー事業者が研究開発に取り組んでまいりました。また、2002年度から国、メーカー各社、エネルギー事業者による実証研究が進められ、2005年度からは国による定置用燃料電池大規模実証事業が実施され、多くのご家庭でエネファームが稼動^{*2}しております。

エネファームは自宅で発電し、その際に発生する熱をお湯として利用することで、一次エネルギー利用効率を70～80%^{*3}と高めております。大規模実証事業における実使用環境下においても高い省エネルギー、省CO₂効果を発揮することが確認^{*4}されており、CO₂削減に向け我が国が今後重点的に取り組むべき21の技術を選定した「Cool Earth-エネルギー革新技术計画^{*5}」の一つにも選定され、今後の普及が期待されております。

※2：2008年度末までに3,307台設置・稼動予定。

※3：出典「財団法人新エネルギー財団『わが家のハッピープロジェクト』」

※4：CO₂削減量（対従来システム比）1,160kg/年（平成18年度設置分実績値）。これは、約2,150㎡の森林が吸収する量に相当。出典「財団法人新エネルギー財団『わが家のハッピープロジェクト』」

※5：世界全体の温室効果ガス排出量を現状に比して2050年までに半減する長期目標を実現するために、経済産業省が発表した我が国が取り組むべき21の革新的技術開発

報道機関からのお問合せ先

アストモスエネルギー株式会社 経営企画部 佐藤（宗）（電話：03-5221-9720）

<製品外観>



東芝燃料電池システム株式会社製

<製品概要>

		東芝燃料電池システム株式会社製
性能	発電出力	250W～700W
	発電効率	31% (HHV) ※1 以上、34% (LHV) ※2 以上
	熱回収効率	41% (HHV) 以上、46% (LHV) 以上
	総合効率	72% (HHV) 以上、80% (LHV) 以上
	貯湯タンク容量	200リットル
	給湯能力	24号
	排熱暖房利用	給湯・床暖房等
寸法：高さ×幅×奥行(mm)		燃料電池ユニット 895×890×300 貯湯ユニット 1900×750×440
重量		燃料電池ユニット 104kg 貯湯ユニット 105kg
燃料		LPガス

※1 HHV 高位発熱量基準 ※2 LHV 低位発熱量基準

<発売予定時期> 2009年7月

<発売予定価格> 325.5万円(税込み、本体+リモコン)

<目標販売台数> 今後5年間で5,000台程度の販売を目指します。

<省エネルギー性と環境性>

環境に優しいLPガスをマイホーム発電のエネファームにより高効率に使うことで、年間1.3トン(*)のCO₂を削減することができます。これは約2,800m²のブナ森林が1年間に吸収する量に相当します。

※電気は火力発電所から供給し、熱はLPガスを熱源とする給湯暖房機から供給する方式と比較したものの。